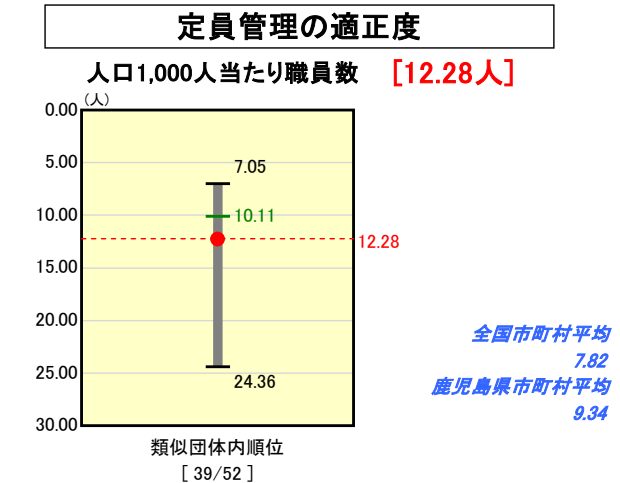
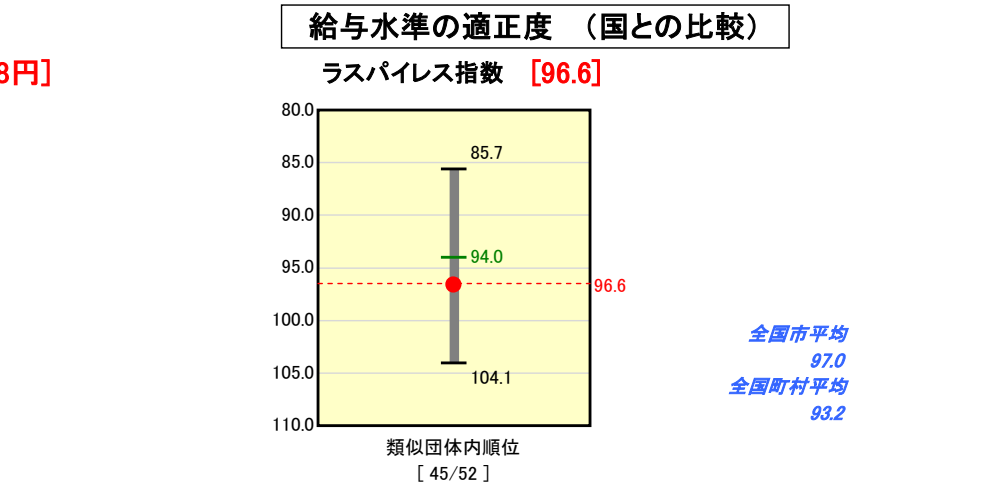
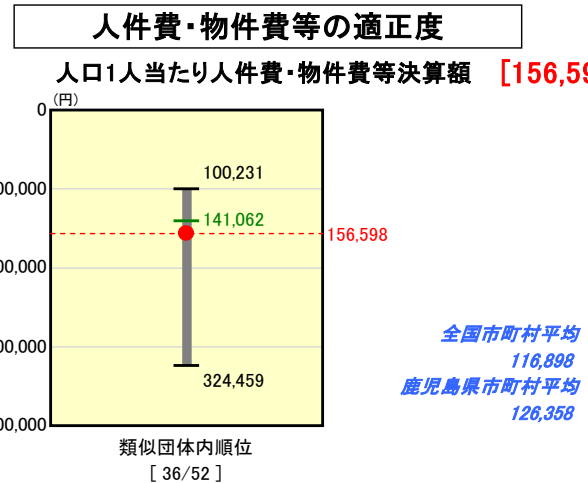
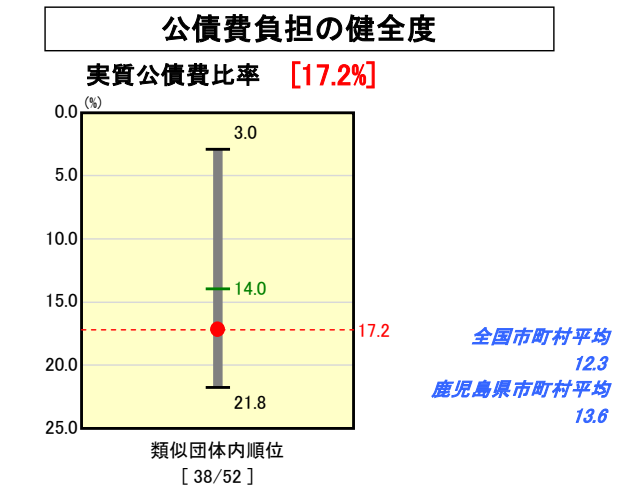
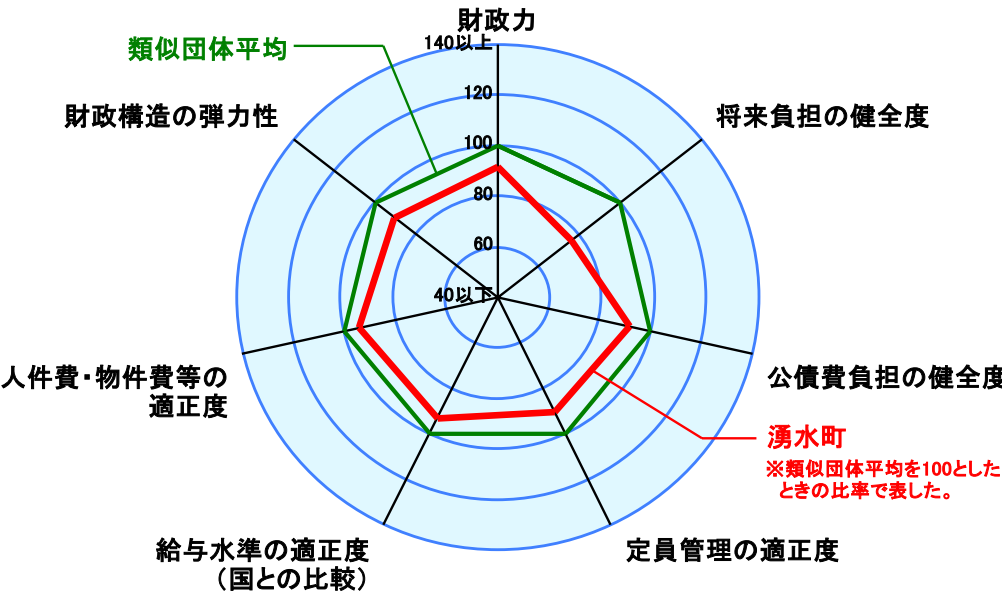
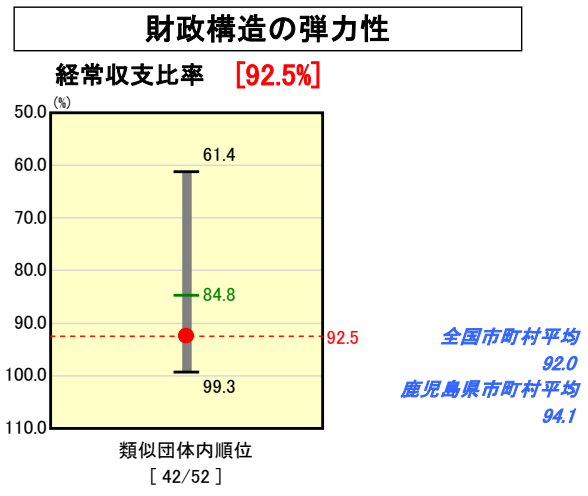
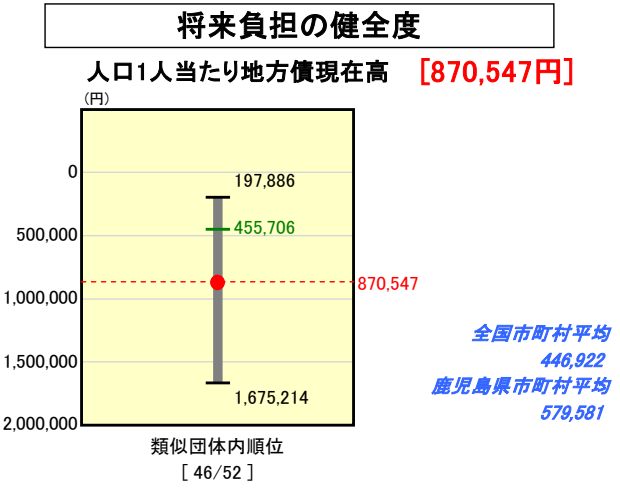
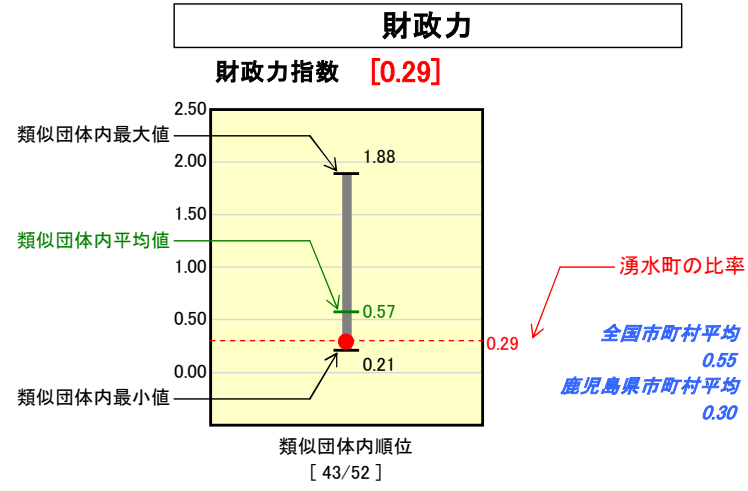


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 湧水町

人口	11,648	人(H20.3.31現在)
面積	144.33	km ²
歳入総額	7,644,323	千円
歳出総額	7,394,307	千円
実質収支	208,349	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いこと、大規模企業等が少ないことなどにより、税収が類似団体を下回る結果となっている。今後は人口減少の影響や現下の厳しい経済・景気の影響も懸念される。これらのことから税収の増加による財政力の向上は見込めないため、行財政改革に沿った行政の効率化等に努める。

○経常収支比率
公債費の比率が29.0%と高く、これが経常収支比率の90%を超える要因となっている。これについては、合併以前に旧町で実施した大型建設事業の財源として借入れた起債の償還が考えられる。この状況は年々減少し、改善が図られる見通しであるが、これを確実なものにするため、今後の起債額の抑制が重要になってくる。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
この決算額については、全国、県平均及び類似団体の額より大きくなっている。この要因としては、合併に伴う人件費の影響が考えられる。これについては、定員適正化計画に基づきながら削減を行っていく。

○ラスパイルズ指数
職員の年齢構成に偏りがあり、それに伴い指数が高くなっている。今後、新規職員採用を行う場合は、年齢構成の平準化を考慮した採用が必要とされてくる。ただし、現段階では、職員数の削減のため新規採用者の抑制を行っている状況である。

○人口1人当たり地方債現在高
経常収支比率の項目で述べた公債費と同様に、地方債残高も大きくなっている。ただし、年々減少して行く見通しで、そのためには、起債額を抑制する必要がある。その大きな要因である普通建設事業の財政状況にあった計画的な実施と、平準化及び見直しを行っていく必要がある。

○実質公債費比率
公債費については、合併以前に旧町で実施した大型建設事業の財源として借入れた起債の償還が影響している。この状況は年々減少していく見通しとなっているが、これを確実なものとするためには、今後の起債額の抑制が重要になってくる。また水道事業会計及び一部事務組合が今後行う普通建設事業についても協議を重ね、公債費の上昇を招かないよう連携を図る。

○人口1,000人当たり職員数
合併による影響で、全国、県平均より高い数値となっている。ただし、行財政改革の中の定員適正化計画で平成18年度から平成22年度までの5か年間で13.9%の削減を計画している。